

# ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用)

## 運用報告書(全体版)

### 第7期

(決算日 2023年6月15日)

(作成対象期間 2022年6月16日～2023年6月15日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2016年9月26日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ成長株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
配分方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇TUZ0464420230615◇

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4644>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
3期末(2019年6月17日)	円	円	%		%	%	%	百万円
3期末(2019年6月17日)	12,119	0	△ 13.5	2,318.32	△ 11.9	90.2	—	750
4期末(2020年6月15日)	14,013	0	15.6	2,364.73	2.0	91.1	—	1,071
5期末(2021年6月15日)	18,309	0	30.7	3,117.60	31.8	92.6	—	1,239
6期末(2022年6月15日)	16,668	0	△ 9.0	2,999.04	△ 3.8	91.0	—	1,381
7期末(2023年6月15日)	20,999	0	26.0	3,809.16	27.0	96.4	—	1,976

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

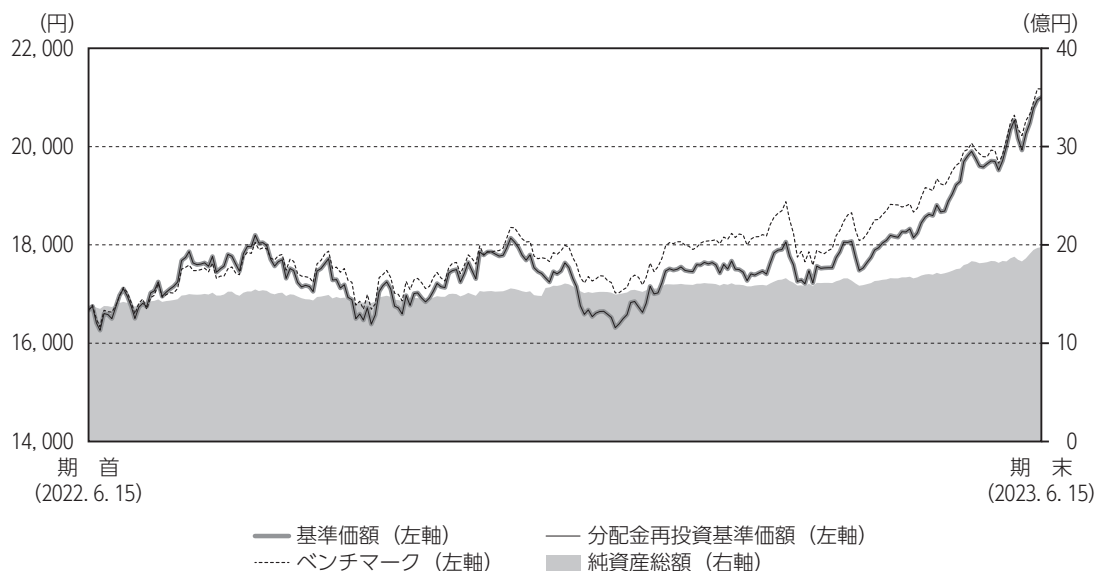
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

※ベンチマークを「TOPIX」から「TOPIX（配当込み）」に変更しました。

### ■基準価額・騰落率

期首：16,668円

期末：20,999円（分配金0円）

騰落率：26.0%（分配金込み）

### ■基準価額の変動要因

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資しました。国内株式市場は、一進一退で推移した後、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。このような投資環境を受けて当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2022年 6月15日	16,668	—	2,999.04	—	91.0	—
6月末	16,747	0.5	3,027.34	0.9	91.1	—
7月末	17,563	5.4	3,140.07	4.7	90.8	—
8月末	17,475	4.8	3,177.98	6.0	90.3	—
9月末	16,388	△ 1.7	3,003.39	0.1	91.3	—
10月末	17,429	4.6	3,156.44	5.2	91.2	—
11月末	17,687	6.1	3,249.61	8.4	92.2	—
12月末	16,522	△ 0.9	3,101.25	3.4	93.4	—
2023年 1月末	17,479	4.9	3,238.48	8.0	93.5	—
2月末	17,428	4.6	3,269.12	9.0	93.3	—
3月末	18,054	8.3	3,324.74	10.9	91.6	—
4月末	18,452	10.7	3,414.45	13.9	91.6	—
5月末	19,521	17.1	3,537.93	18.0	95.1	—
(期末)2023年 6月15日	20,999	26.0	3,809.16	27.0	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

### 国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で推移した後、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、2022年8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことや、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化したこと、海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより、当作成期末にかけて大幅に上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ダイワ成長株マザーファンド

世界的にサプライチェーン(供給網)の混乱やインフレ圧力が長期化しており、これらを受けてグローバル金融市場への影響が大きい米国では金融政策の引き締めに動いています。現在は金融引き締めの効果であるインフレの落ち着きと副作用としての景気の押し下げのバランスを、経済指標を見ながら確認していく段階にあると考えます。個別銘柄では、優れた経営力や高い競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因などの点に着目し、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2022. 6. 16 ~ 2023. 6. 15)

### ■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワ成長株マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器、機械、食料品などの組入比率を引き上げた一方、輸送用機器、化学、不動産などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して、選別を行いました。東京海上HDの新規組み入れ、野村総合研究所やディスコの組入比率の引き上げを行った一方、豊田自動織機の売却、トヨタ自動車や日本電信電話などの組入比率の引き下げを行いました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

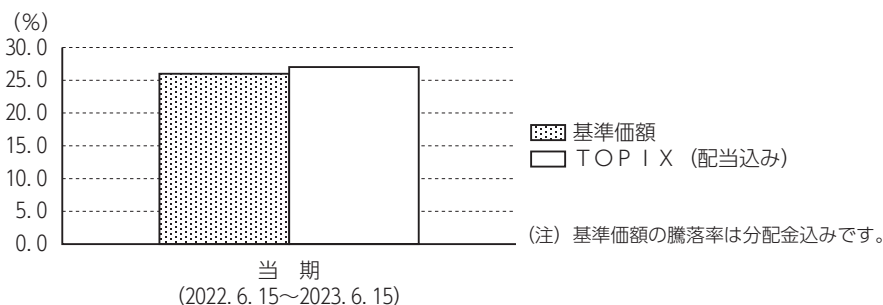
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ成長株マザーファンド	TOPIX（配当込み）

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は27.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は26.0%となりました。

業種配分では、ベンチマークの騰落率を上回った機械のオーバーウエートなどがプラスに寄与しましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業のアンダーウエートや、ベンチマークの騰落率を下回った情報・通信業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、キーエンス、味の素などはプラスに寄与しましたが、トヨタ自動車、豊田自動織機、日本電信電話などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月16日 ～2023年6月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	10,998

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ成長株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ成長株マザーファンド

グローバルの景気や企業業績は悪化傾向が続いていますが、景気の落ち込みは浅いと考えられることや将来の利下げに対する期待などから、主要先進国の株式は底堅く推移しています。日本株についても、海外投資家による見直しの動きが高まっていることもあり、堅調な推移となっています。短期的には急ピッチな上昇に対する警戒感が強まる可能性もありますが、海外に比べて遅れていた経済正常化の動きが本格化していることや、東京証券取引所の要請を受けた資本効率向上に対する経営意識の高まりといった国内独自のプラス要因などもあり、中長期的に下値を切上げる展開を想定しています。

個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤などの点に着目し、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2022. 6. 16~2023. 6. 15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	163円	0.924%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,656円です。
(投信会社)	(140)	(0.792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(19)	(0.110)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0.110	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.110)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	184	1.040	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

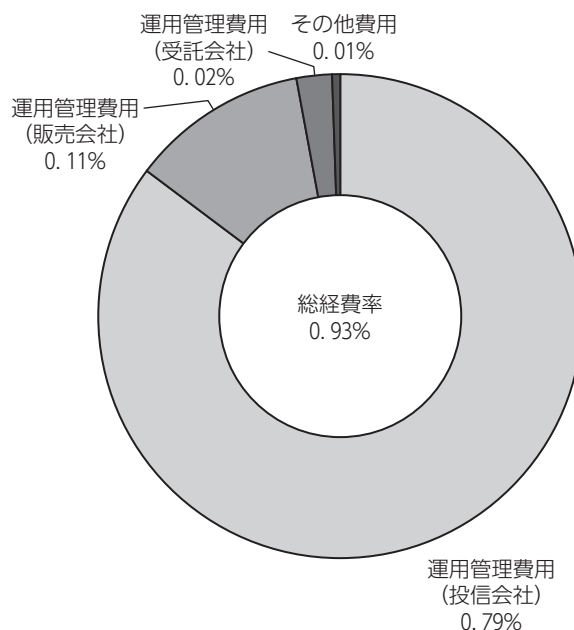
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ成長株マザーファンド	千口 91,630	千円 375,260	千口 45,859	千円 186,940

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	37,891,270千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,701,060千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

決 算 期	当 期										
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B		B/A		売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D		D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%	%
株式	21,725	9,288	42.8	16,166	7,711	47.7					
コール・ローン	829,046	—	—	—	—	—					

(注) 平均保有割合3.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,724千円
うち利害関係人への支払額 (B)	836千円
(B) / (A)	48.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	口 数	評 価 額
ダイワ成長株マザーファンド	千口 365,867	千口 411,639	千円 1,974,840

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ成長株マザーファンド	千円 1,974,840	% 99.5
コール・ローン等、その他	10,444	0.5
投資信託財産総額	1,985,284	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,985,284,291円
コール・ローン等	10,444,025
ダイワ成長株マザーファンド (評価額)	1,974,840,266
(B) 負債	8,476,927
未払解約金	863,292
未払信託報酬	7,568,680
その他未払費用	44,955
(C) 純資産総額 (A - B)	1,976,807,364
元本	941,402,375
次期繰越損益金	1,035,404,989
(D) 受益権総口数	941,402,375口
1万口当り基準価額 (C / D)	20,999円

\* 期首における元本額は828,841,261円、当作成期間中における追加設定元本額は239,950,795円、同解約元本額は127,389,681円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,999円です。

■損益の状況

当期 自 2022年6月16日 至 2023年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,899円
受取利息	127
支払利息	△ 2,026
(B) 有価証券売買損益	391,525,985
売益	406,748,991
売損	△ 15,223,006
(C) 信託報酬等	△ 14,483,920
(D) 当期損益金 (A + B + C)	377,040,166
(E) 前期繰越損益金	90,501,371
(F) 追加信託差損益金	567,863,452
(配当等相当額)	( 363,245,653)
(売買損益相当額)	( 204,617,799)
(G) 合計 (D + E + F)	1,035,404,989
次期繰越損益金 (G)	1,035,404,989
追加信託差損益金	567,863,452
(配当等相当額)	( 363,245,653)
(売買損益相当額)	( 204,617,799)
分配準備積立金	467,543,436
繰越損益金	△ 1,899

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	262,257,662
(c) 収益調整金	567,863,452
(d) 分配準備積立金	205,285,774
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,035,406,888
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,035,406,888
(h) 受益権総口数	941,402,375口

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

《お知らせ》

■ベンチマークの変更について

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象である「ダイワ成長株マザーファンド」のベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前：TOPIX（東証株価指数）

変更後：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）



<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本成長株ファンド（ダイワ投資一任専用））が投資対象としている「ダイワ成長株マザーファンド」の決算日（2023年5月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年6月15日）現在におけるダイワ成長株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ成長株マザーファンドの主要な売買銘柄  
株 式

(2022年6月16日から2023年6月15日まで)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村総合研究所	593.8	2,082,044	3,506	オリエンタルランド	385	2,032,456	5,279
オリエンタルランド	80	1,609,530	20,119	信越化学	396.6	1,679,665	4,235
リクルートホールディングス	354	1,511,005	4,268	トヨタ自動車	670	1,238,897	1,849
東京海上HD	400	1,232,066	3,080	日本電信電話	240	942,321	3,926
ファナック	240	1,173,943	4,891	東京エレクトロン	20	907,430	45,371
東京エレクトロン	37.7	918,619	24,366	SMC	13	842,054	64,773
信越化学	47.7	894,465	18,751	旭化成	882	828,780	939
ダイキン工業	37.4	876,268	23,429	豊田自動織機	108.2	778,353	7,193
村田製作所	115	873,965	7,599	クボタ	297.5	609,493	2,048
IHI	240	873,628	3,640	リクルートホールディングス	120	580,029	4,833

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2023年6月15日現在におけるダイワ成長株マザーファンド（11,508,728千円）の内容です。

国内株式

銘柄	2023年6月15日現在		銘柄	2023年6月15日現在		銘柄	2023年6月15日現在		
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額	
	千株	千円		千株	千円		千株	千円	
<b>建設業 (0.5%)</b>			ヒロセ電機	12	236,160	<b>銀行業 (2.0%)</b>			
長谷工コーポレーション	97.1	166,429	アドバンテスト	12.5	244,375	三菱UFJフィナンシャルG	62.3	61,670	
大豊建設	22	84,150	キーエンス	55	3,903,350	三井住友フィナンシャルG	172.2	1,009,953	
高橋カーテンウォール	5.5	2,722	ファナック	240	1,249,680	<b>保険業 (2.5%)</b>			
<b>食料品 (3.0%)</b>			村田製作所	109.6	933,792	東京海上HD	400	1,344,400	
森永製菓	37	170,644	東京エレクトロン	110.8	2,249,240	<b>その他金融業 (1.2%)</b>			
味の素	170.2	975,926	<b>輸送用機器 (8.3%)</b>			日本取引所グループ	252.9	647,803	
日清食品HD	38	459,040	デンソー	290.5	2,806,230	<b>不動産業 (0.7%)</b>			
<b>繊維製品 (0.7%)</b>			トヨタ自動車	697.8	1,619,244	オープンハウスグループ	72.6	395,742	
東レ	473.2	372,645	<b>精密機器 (3.2%)</b>			<b>サービス業 (7.1%)</b>			
<b>化学 (5.7%)</b>			テルモ	210.3	964,435	エス・エム・エス	19.4	58,394	
旭化成	1	972	朝日インテック	254.7	718,254	総合警備保障	30.3	121,169	
信越化学	355.4	1,711,961	<b>その他製品 (3.0%)</b>			ディップ	97.6	340,624	
東京応化工業	21.3	181,646	パイロットコーポレーション	10	44,880	オリエンタルランド	15	81,705	
富士フイルム HLDGS	128.2	1,129,826	任天堂	250	1,556,250	ジャパンマテリアル	68.1	163,303	
パーカーコーポレーション	23	15,203	ナカバヤシ	10.5	5,092	リクルートホールディングス	551	2,691,635	
<b>医薬品 (3.7%)</b>			<b>情報・通信業 (16.8%)</b>			ペイカレントコンサルティング	64.1	353,575	
第一三共	384.3	1,844,640	S H I F T	24.9	672,175				
ペプチドリーム	64.6	143,056	GMOペイメントゲートウェイ	79.5	919,815				
<b>ゴム製品 (0.1%)</b>			ラクス	98.6	245,514				
オカモト	7.4	29,119	UUUM	4.3	2,889				
<b>ガラス・土石製品 (0.0%)</b>			野村総合研究所	643.8	2,437,426				
ジオスター	8	2,416	日本電信電話	511.2	2,086,207				
<b>金属製品 (0.8%)</b>			光通信	6.9	149,212				
三和ホールディングス	243.5	447,187	GMOインターネットグループ	45.9	123,884				
<b>機械 (13.7%)</b>			N T T データ	130	274,040				
牧野ライズ	28.8	159,840	スクウェア・エニックス・HD	235.6	1,617,158				
ディスコ	133.8	3,031,908	S C S K	194	445,812				
ダイキン工業	80.9	2,392,617	<b>卸売業 (0.9%)</b>						
フクシマガリレイ	6.3	35,658	トラスコ中山	20.4	46,899				
竹内製作所	117.5	522,875	ミスミグループ本社	140	434,280				
アマノ	64.3	192,321	<b>小売業 (2.1%)</b>						
IHI	240	942,240	MonotaRO	219.6	412,957				
<b>電気機器 (23.9%)</b>			ノジマ	44.2	61,438				
ソニーグループ	282.1	3,935,295	パンパシフィックHD	247	621,946				
						<b>合計</b>	株数、金額	9,748.5	53,302,960
							銘柄数<比率>	66銘柄	<96.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ成長株マザーファンド

運用報告書 第21期 (決算日 2023年5月9日)

(作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月9日)

ダイワ成長株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

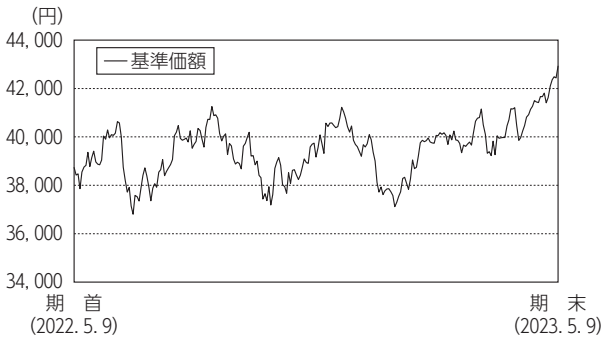
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入率 (%)	株式先物比率 (%)
	円	%	騰落率 (%)	騰落率 (%)		
(期首)2022年5月9日	38,734	—	1,878.39	—	90.1	—
5月末	39,903	3.0	1,912.67	1.8	92.6	—
6月末	37,915	△ 2.1	1,870.82	△ 0.4	91.2	—
7月末	39,793	2.7	1,940.31	3.3	90.9	—
8月末	39,626	2.3	1,963.16	4.5	90.4	—
9月末	37,188	△ 4.0	1,835.94	△ 2.3	91.4	—
10月末	39,584	2.2	1,929.43	2.7	91.3	—
11月末	40,200	3.8	1,985.57	5.7	92.3	—
12月末	37,579	△ 3.0	1,891.71	0.7	93.5	—
2023年1月末	39,790	2.7	1,975.27	5.2	93.6	—
2月末	39,703	2.5	1,993.28	6.1	93.4	—
3月末	41,163	6.3	2,003.50	6.7	91.6	—
4月末	42,101	8.7	2,057.48	9.5	91.7	—
(期末)2023年5月9日	42,923	10.8	2,097.55	11.7	91.8	—

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

### 《運用経過》

#### ◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：38,734円 期末：42,923円 騰落率：10.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、このような投資環境を受けて当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

#### ◆投資環境について

##### ○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期後半に下値を切上げる展開となり、上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2022年6月上旬にかけて、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）解除の見通しなどを好感して上昇しました。6月中旬にはインフレ加速懸念からF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定し一時的に下落しましたが、6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じました。また、米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月には世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで下落しましたが、2023年1月以降は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり、3月半ばにかけて下落しましたが、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。さらに、日銀新総裁就任後初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたことなどが好感され、当作成期末にかけて上昇しました。

##### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

ロシア・ウクライナ情勢の混迷や中国でのロックダウン（都市封鎖）の影響などからサプライチェーン（供給網）の混乱や物価の上昇圧力が長期化しており、米国などの主要中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これらを受けて、国内外の景気の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。他方で、バリュエーション指標などからみて、国内株式市場はこれらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の下支えも期待されます。当面の国内株式市場は、これらのマクロ動向や国内外の企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤などに着目し、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開をはかる企業などの発掘に努めてまいります。

##### ◆ポートフォリオについて

株式組入率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、機械、食料品、医薬品などの組入率を引き上げ、一方、輸送用機器、情報・通信業、化学などの組入率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。オリエンタルランドの新規組み入れ、ダイキン工業や信越化学の組入率の引き上げを行った一方、豊田自動織機の売却、トヨタ自動車や日本電信電話などの組入率の引き下げを行いました。

##### ◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は11.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.8%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を上回った機械のオーバーウェイトなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウェイトなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、キーエンス、味の素などはプラスに寄りましたが、東京エレクトロン、トヨタ自動車、NTTデータ

などはマイナス要因となりました。  
※ベンチマークはTOPIXです。

《今後の運用方針》

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締め効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られる一方、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績は悪化傾向が続いています。また、信用不安の高まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることや、金融機関による貸出態度の厳格化が景気に与える影響などにも留意が必要です。当面の国内株式市場は、国内外の経済指標、企業業績、信用不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

個別銘柄では、成長市場における事業展開力・競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力・財務基盤などの点に着目し、①相対的に利益成長力があると期待される企業、②自己変革によって利益成長が期待される企業、③将来性が期待される事業の展開を図る企業などの発掘に努めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	31円 ( 31)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	31

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2022年5月10日から2023年5月9日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	3,346.7 ( 1,313.3)	16,571,354 ( —)	4,197.9	10,933,915

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2022年5月10日から2023年5月9日まで)

銘柄	当期買付			当期売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
オリエンタルランド	80	1,609,530	20,119	トヨタ自動車	670	1,238,897	1,849
野村総合研究所	381.8	1,314,407	3,442	日本電信電話	270	1,060,871	3,929
信越化学	56.2	1,046,305	18,617	東京エレクトロン	20	907,430	45,371
ダイキン工業	40.4	937,992	23,217	S M C	13	842,054	64,773
村田製作所	115	873,965	7,599	旭化成	882	828,780	939
I H I	240	873,628	3,640	豊田自動織機	108.2	778,353	7,193
味の素	222.4	794,558	3,572	リクルートホールディングス	120	580,029	4,833
キーエンス	15.2	785,349	51,667	花王	105	536,392	5,108
ディスコ	19.6	725,536	37,017	東レ	696.9	525,108	753
第一三共	173.3	724,257	4,179	富士フイルム HLDGS	70	455,203	6,502

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
<b>建設業 (0.6%)</b>							<b>医薬品 (4.1%)</b>													
長谷工コーポレーション	97.1	97.1	163,030				塩野義製薬	5.8	—	—				竹内製作所	117.5	117.5	440,625			
大豊建設	22	22	88,550				第一三共	211	384.3	1,761,246				アマノ	64.3	64.3	186,405			
高橋カーテンウォール	5.5	5.5	2,590				ペプチドリーム	64.6	64.6	119,962				I H I	—	240	844,800			
<b>食料品 (4.7%)</b>							<b>ゴム製品 (0.1%)</b>							<b>電気機器 (21.8%)</b>						
森永製菓	37	37	152,070				オカモト	7.4	7.4	30,710				ニデック	15.4	14.4	100,065			
味の素	—	222.4	1,093,540				<b>ガラス・土石製品 (0.0%)</b>							能美防災	4.3	—	—			
日清食品HD	—	70	927,500				ジオスター	8	8	2,544				ソニーグループ	279.1	282.1	3,564,333			
<b>繊維製品 (0.8%)</b>							<b>非鉄金属 (—)</b>							ヒロセ電機	—	12	215,400			
東レ	250	473.2	362,849				古河機金	19.7	—	—				アドバンテス	—	25	287,500			
<b>化学 (8.9%)</b>							<b>金属製品 (0.8%)</b>							キーエンス	39.8	55	3,551,350			
旭化成	883	1	966				三和ホールディングス	243.5	243.5	371,581				山一電機	12.3	—	—			
信越化学	94.2	752	3,006,496				<b>機械 (13.8%)</b>							新光電気工業	19	—	—			
東京応化工業	17.8	21.3	155,277				牧野フライス	28.8	28.8	140,688				村田製作所	19.1	124.6	979,480			
富士フイルム HLDGS	128	128.2	932,398				ディスコ	25	133.8	2,187,630				東京エレクトロン	36.2	83.1	1,327,107			
資生堂	38	—	—				S M C	13	—	—			<b>輸送用機器 (7.6%)</b>							
コーセー	8.8	—	—				日精樹脂工業	13.2	—	—				豊田自動織機	106.6	—	—			
有沢製作所	8.6	—	—				クボタ	297.5	197.5	418,996				デンソー	230	264.1	2,167,468			
天馬	10	—	—				ダイキン工業	40.5	80.9	2,092,478				トヨタ自動車	1,177.5	697.8	1,337,333			
パーカーコーポレーション	23	23	14,559				フクシマガリレイ	6.3	6.3	32,508			<b>精密機器 (3.3%)</b>							
														テルモ	188	210.3	873,165			

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
島津製作所	16.3	—	—	—	卸売業 (1.1%)	—	—	—	—	ディップ	82.6	97.6	330,376	—
朝日インテック	249.7	254.7	650,249	—	トラスコ中山	29.4	20.4	47,266	—	ウェルネット	5.8	—	—	—
その他製品 (3.2%)	—	—	—	—	ミスミグループ本社	—	140	475,300	—	オリエンタルランド	—	400	1,970,000	—
パイロットコーポレーション	11.5	10	45,250	—	小売業 (2.5%)	—	—	—	—	ジャパンマテリアル	68.1	68.1	140,967	—
任天堂	20.6	250	1,432,500	—	MonotaRO	172	219.6	438,541	—	リクルートホールディングス	317	202	769,822	—
ナカバヤシ	33.5	10.5	5,082	—	ノジマ	22.1	44.2	66,079	—	日本管財	4.8	—	—	—
陸運業 (—)	—	—	—	—	良品計画	197	—	—	—	合計	株数、金額	8,937.6	9,399.7	45,962,766
トナミホールディングス	1.4	—	—	—	パンパシフィックHD	117	247	635,037	—	銘柄数<比率>	76銘柄	63銘柄	<91.8%>	—
情報・通信業 (14.9%)	—	—	—	—	ワークマン	3.5	—	—	—	注1)	銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。	—	—	—
日鉄ソリューションズ	22.8	—	—	—	銀行業 (2.2%)	—	—	—	—	注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	49.2	79.5	867,345	—	三菱UFJフィナンシャルG	212.3	62.3	53,771	—	注3)	評価額の単位未満は切捨て。	—	—	—
UUUM	7.9	7.9	5,016	—	三井住友フィナンシャルG	112.2	172.2	973,963	—	—	—	—	—	—
野村総合研究所	—	381.8	1,347,754	—	その他金融業 (1.2%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本電信電話	720.2	465.2	1,961,748	—	日本取引所グループ	257.9	252.9	560,932	—	—	—	—	—	—
光通信	6.9	6.9	129,237	—	イー・ギャランティ	8	—	—	—	—	—	—	—	—
GMOインターネットグループ	50.9	45.9	124,802	—	不動産業 (0.9%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
N T T データ	355	130	245,050	—	オープンハウスグループ	127.6	72.6	418,176	—	—	—	—	—	—
スクウェア・エニックス・HD	227.4	235.6	1,569,096	—	サービス業 (7.4%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
S C S K	380.4	275.1	588,989	—	エス・エム・エス	19.4	19.4	59,946	—	—	—	—	—	—
ソフトバンクグループ	60.5	—	—	—	総合警備保障	50.3	30.3	117,261	—	—	—	—	—	—

■投資信託財産の構成

2023年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	45,962,766	91.8
コール・ローン等、その他	4,095,228	8.2
投資信託財産総額	50,057,994	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	50,057,994,765円
コール・ローン等	3,682,808,915
株式 (評価額)	45,962,766,540
未収配当金	412,419,310
(B) 負債	14,860,000
未払解約金	14,860,000
(C) 純資産総額 (A - B)	50,043,134,765
元本	11,658,692,593
次期繰越損益金	38,384,442,172
(D) 受益権総口数	11,658,692,593口
1万口当り基準価額 (C / D)	42,923円

\* 期首における元本額は10,388,024,280円、当作成期間中における追加設定元本額は1,370,250,315円、同解約元本額は99,582,002円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
ダイワ成長株オープン (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 11,259,344,619円  
ダイワ日本成長株ファンド (ダイワ投資一任専用) 399,347,974円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は42,923円です。

■損益の状況

当期自 2022年5月10日 至 2023年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	794,857,906円
受取配当金	796,011,807
受取利息	1,543
その他収益金	430
支払利息	△ 1,155,874
(B) 有価証券売買損益	4,067,285,147
売買益	5,778,822,586
売買損	△ 1,711,537,439
(C) 当期損益金 (A + B)	4,862,143,053
(D) 前期繰越損益金	29,848,807,432
(E) 解約差損益金	△ 296,907,998
(F) 追加信託差損益金	3,970,399,685
(G) 合計 (C + D + E + F)	38,384,442,172
次期繰越損益金 (G)	38,384,442,172

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。